

平成29年度

計算書類

【恩田地域ケアプラザ拠点区分】

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

恩田地域ケアプラザ拠点区分 資金収支計算書
 (自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	72,920,000	73,899,051 Δ	979,051		
	居宅介護支援介護料収入	22,920,000	22,866,674	53,326		
	居宅介護支援介護料収入	19,140,000	18,987,711	152,289		
	介護予防支援介護料収入	3,780,000	3,878,963 Δ	98,963		
	日常生活支援総合事業収益	4,380,000	3,017,043	1,362,957		
	事業費収入	4,380,000	3,017,043	1,362,957		
	その他の事業収入	45,620,000	48,015,334 Δ	2,395,334		
	補助金事業収入(一般)	150,000	150,000	0		
	受託事業収入(公費)	45,470,000	47,865,334 Δ	2,395,334		
	経常経費寄附金収入	220,000	220,000	0		
	受取利息配当金収入	0	209 Δ	209		
	その他の収入	1,580,000	1,708,513 Δ	128,513		
	受入研修費収入	80,000	126,400 Δ	46,400		
	利用者等外給食費収入	0	8,200 Δ	8,200		
	雑収入	1,500,000	1,243,503	256,497		
	その他の収入	0	330,410 Δ	330,410		
	事業活動収入計(1)	74,720,000	75,827,773 Δ	1,107,773		
	事業活動による支出	人件費支出	54,260,000	54,202,187	57,813	
		職員給料支出	31,820,000	31,812,149	7,851	
職員賞与支出		6,260,000	6,259,954	46		
非常勤職員給与支出		7,770,000	7,764,383	5,617		
退職給付支出		2,470,000	2,446,500	23,500		
法定福利費支出		5,940,000	5,919,201	20,799		
事業費支出		3,160,000	3,052,997	107,003		
教養娯楽費支出		800,000	770,693	29,307		
水道光熱費支出(事業)		1,210,000	1,204,827	5,173		
消耗器具備品費支出		100,000	90,704	9,296		
車輛費支出		850,000	836,085	13,915		
雑支出		200,000	150,688	49,312		
事務費支出		15,550,000	15,045,448	504,552		
福利厚生費支出		50,000	35,190	14,810		
旅費交通費支出		160,000	158,383	1,617		
研修研究費支出		160,000	150,436	9,564		
事務消耗品費支出		900,000	877,334	22,666		
印刷製本費支出		10,000	50	9,950		
修繕費支出		160,000	156,330	3,670		
通信運搬費支出		1,200,000	1,180,376	19,624		
会議費支出		10,000	7,884	2,116		
広報費支出		100,000	85,320	14,680		
業務委託費支出		10,420,000	10,089,503	330,497		
手数料支出		70,000	60,300	9,700		
保険料支出		420,000	391,400	28,600		
賃借料支出		870,000	860,976	9,024		
土地・建物賃借料支出		20,000	19,200	800		
租税公課支出	760,000	754,200	5,800			
保守料支出	80,000	72,900	7,100			
渉外費支出	100,000	85,666	14,334			
諸会費支出	60,000	60,000	0			
事業活動支出計(2)	72,970,000	72,300,632	669,368			
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,750,000	3,527,141 Δ	1,777,141			
その他の収入	積立資産取崩収入	0	1,652,180 Δ	1,652,180		
	退職給付引当資産取崩収入	0	1,652,180 Δ	1,652,180		
	その他の活動収入計(7)	0	1,652,180 Δ	1,652,180		
	積立資産支出	700,000	694,035	5,965		
	退職給付引当資産支出	700,000	694,035	5,965		
その他の活動支出	事業区分間繰入金支出	840,000	840,000	0		
	その他の活動支出計(8)	1,540,000	1,534,035	5,965		
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	Δ 1,540,000	118,145 Δ	1,658,145		
予備費支出(10)	210,000		210,000			
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	3,645,286 Δ	3,645,286			
前期末支払資金残高(12)	0	18,700,434 Δ	18,700,434			
当期末支払資金残高(11) + (12)	0	22,345,720 Δ	22,345,720			

恩田地域ケアプラザ拠点区分 事業活動計算書
(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第二号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	73,899,051	69,126,947	4,772,104
	居宅介護支援介護料収益	22,866,674	23,032,678	△ 166,004
	居宅介護支援介護料収益	18,987,711	16,182,797	2,804,914
	介護予防支援介護料収益	3,878,963	6,849,881	△ 2,970,918
	日常生活支援総合事業収益	3,017,043	0	3,017,043
	事業費収益	3,017,043	0	3,017,043
	その他の事業収益	48,015,334	46,094,269	1,921,065
	補助金事業収益 (一般)	150,000	0	150,000
	受託事業収益 (公費)	47,865,334	46,094,269	1,771,065
	経常経費寄附金収益	220,000	216,000	4,000
その他の収益	330,410	0	330,410	
	サービス活動収益計 (1)	74,449,461	69,342,947	5,106,514
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	53,244,042	48,469,713	4,774,329
	職員給料	31,812,149	28,403,139	3,409,010
	職員賞与	6,259,954	6,346,122	△ 86,168
	非常勤職員給与	7,764,383	7,073,962	690,421
	退職給付費用	1,488,355	813,740	674,615
	法定福利費	5,919,201	5,832,750	86,451
	事業費	3,052,997	2,115,626	937,371
	教養娯楽費	770,693	566,753	203,940
	水道光熱費 (事業)	1,204,827	1,055,247	149,580
	消耗器具備品費	90,704	18,180	72,524
	車輛費	836,085	361,830	474,255
	雑費 (事業)	150,688	113,616	37,072
	事務費	15,045,448	15,968,955	△ 923,507
	福利厚生費	35,190	99,378	△ 64,188
	旅費交通費	158,383	130,365	28,018
	研修研究費	150,436	191,526	△ 41,090
	事務消耗品費	877,334	895,738	△ 18,404
	印刷製本費	50	0	50
	修繕費	156,330	0	156,330
	通信運搬費	1,180,376	1,262,654	△ 82,278
	会議費	7,884	0	7,884
	広報費	85,320	214,200	△ 128,880
	業務委託費	10,089,503	11,321,270	△ 1,231,767
	手数料	60,300	55,060	5,240
	保険料	391,400	370,960	20,440
	賃借料	860,976	271,509	589,467
	土地・建物賃借料	19,200	19,200	0
	租税公課	754,200	731,400	22,800
	保守料	72,900	162,000	△ 89,100
	渉外費	85,666	70,344	15,322
	諸会費	60,000	58,000	2,000
	雑費	0	115,351	△ 115,351
	減価償却費	224,374	263,012	△ 38,638
国庫補助金等特別積立金取崩額	75,001	112,500	△ 37,499	
	サービス活動費用計 (2)	71,491,860	66,704,806	4,787,054
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	2,957,601	2,638,141	319,460
サ 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	209	190	19
	その他のサービス活動外収益	1,378,103	1,009,396	368,707
	受入研修費収益	126,400	151,000	△ 24,600
	利用者等外給食費収益	8,200	0	8,200
	雑収益	1,243,503	858,396	385,107
	サービス活動外収益計 (4)	1,378,312	1,009,586	368,726
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,378,312	1,009,586	368,726
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	4,335,913	3,647,727	688,186
費 用	事業区分間繰入金費用	840,000	840,000	0
	特別費用計 (9)	840,000	840,000	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 840,000	△ 840,000	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	3,495,913	2,807,727	688,186
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	19,144,225	16,336,498	2,807,727
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	22,640,138	19,144,225	3,495,913
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	22,640,138	19,144,225	3,495,913

恩田地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	25,459,549	22,940,997	2,518,552	流動負債	3,113,829	4,240,563	△ 1,126,734
現金預金	23,388,439	19,573,517	3,814,922	事業未払金	2,098,338	2,774,684	△ 676,346
事業未収金	2,071,110	3,367,480	△ 1,296,370	職員預り金	145,997	152,230	△ 6,233
固定資産	6,004,648	6,292,792	△ 288,144	事業区分間借入金	869,494	1,313,649	△ 444,155
基本財産	0	0	0	固定負債	5,710,230	5,774,000	△ 63,770
その他の固定資産	6,004,648	6,292,792	△ 288,144	退職給付引当金	5,710,230	5,774,000	△ 63,770
車両運搬具	1	94,667	△ 94,666	負債の部合計	8,824,059	10,014,563	△ 1,190,504
器具及び備品	265,997	395,705	△ 129,708	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	5,710,230	5,774,000	△ 63,770	基本金	0	0	0
その他の固定資産	28,420	28,420	0	国庫補助金等特別積立金	0	75,001	△ 75,001
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	22,640,138	19,144,225	3,495,913
				(うち当期活動増減差額)	3,495,913	2,807,727	688,186
				純資産の部合計	22,640,138	19,219,226	3,420,912
資産の部合計	31,464,197	29,233,789	2,230,408	負債及び純資産の部合計	31,464,197	29,233,789	2,230,408

計算書類に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（2）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、横浜市社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

- ①社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の主宰する民間社会福祉事業者年金共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

（1）恩田地域ケアプラザ拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）

- 居宅介護支援事業
- 地域活動交流事業
- 包括支援センター事業

（3）拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(㊹)）は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

計算書類に対する注記（恩田地域ケアプラザ拠点区分用）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	568,000	567,999	1
器具及び備品	518,832	252,835	265,997
小計	518,832	252,835	265,997
合計	518,832	252,835	265,997

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。